

## 水平線のムコウ ～Over the Horizon～ 元領事のつれづれ話

前栃木県国際交流協会 参与 石塚勇人

(最終回：2026年3月)

### 最近の中東情勢を考える

前回の掲載から約2年、読者の皆様には永らくご無沙汰を致しました。

2024年4月以降、久方ぶりのコラムの掲載ということになりますが、この2年間の世界情勢は極めて目まぐるしく変化してきており、現在も目を離すことはできない状況です。特に、米国のトランプ政権2期目が発足した2025年1月以降は、世界の政治経済がトランプ政権の繰り出す予測不能な政策に振り回されているような状況です。特に、現在進行形で起きている米国およびイスラエルによるイランへの攻撃とそれに対するイランの応酬は、単なる当事者間の紛争に止まらず、世界の政治経済にも大きな影響をもたらしています。今回の戦争当事国の一つであるイスラエルは、筆者が初めて海外に在勤した地です。また、後年には外務本省で勤務をしていた1988年から92年頃までの間、中東アフリカ地域の開発協力の担当として実際にエジプトやサウジアラビア、イラン、イラク、オマーンなどの中東各国を訪れた経験もあって、中東地域には多少土地勘もあり、中東情勢は折りに触れ関心を持って見てきました。そうした過去の経験に照らして現下の中東情勢を見ると、状況は従来のイスラエル対アラブの対立という構図とは異なる状況が見えてきます。今回の武力紛争は私たち日本人の日常生活にも大きな影響をもたらさうものですので、中東情勢について本コラムで取り上げたいと思います。

米国、イスラエルのイラン攻撃とイラン側の反攻について、これまで報道されている動きをまとめると、以下のとおりです。

1. 2026年2月28日、米軍とイスラエル軍はイラン各地の都市に攻撃を仕掛け、特にテヘランへの攻撃では同市にあるイラン最高指導者のハメネイ師の邸宅や政府幹部が所在していた施設にも攻撃が行われて、ハメネイ師、多数の政府幹部の死亡が米国、イラン双方から公表された。
2. これに対し、イランはイスラエル領土への反撃、さらには周辺湾岸諸国に駐留する米軍の基地を攻撃、さらに湾岸諸国の石油、天然ガスなどのエネルギー関連施設、空港、港湾、ホテル等の民間インフラも攻撃している。
3. ハメネイ師の殺害に伴い、同師の長男モジタバが後継に決定し、3月9日に公表されたが、これはイランが米国、イスラエルと徹底抗戦するという意思の表れと見

- られ、現にホルムズ海峡封鎖の継続と湾岸諸国への攻撃継続の姿勢を維持している。
4. 3月1日以降、ホルムズ海峡を事実上封鎖しており、これまで1日あたり120隻以上のタンカーが航行していた同海峡は、16日1,000隻のタンカー及び千数百隻の商船がホルムズ海峡を通航できずにペルシャ湾の内外で立ち往生している。
5. 16日、トランプ大統領は「圧倒的な軍事的勝利」、「イランの無力化に成功」などと説いて、イランの石油インフラは壊滅し、核開発の野望を粉碎したとする一方、イランに対しホルムズ海峡の封鎖を国際的テロ行為と非難の上、石油の恩恵を受けている日本、韓国、中国、英国、フランスなどの各国は自国の船舶を護衛するために軍艦を派遣すべきだと求めている。

以上のとおり、ザッとこれまでの動きをまとめて見ましたが、なんといっても私たち日本人に直接影響を及ぼしているのは、ホルムズ海峡の封鎖によって原油、LNG（液化天然ガス）の輸入が停止して、ガソリンや灯油、ガス等の燃料の大幅な上昇が避けられない情勢だという深刻な問題です。過去にも石油危機（オイルショック）というのは2度ほどありましたが、今回はこれまでとは事情が異なるようですので、過去と比較をしながら現在の状況を分析してみたいと思います。

最初のオイルショックは、1973年10月に起きた第四次中東戦争が契機でした。イスラエルとアラブの対立の歴史については、イスラエルについて書いたコラム（第13回）の中でも触れましたので割愛しますが、第三次までの戦争はイスラエル優位のうちに比較的短時日で終結していましたが、第四次中東戦争はそれまでとは様相が異なり、エジプトとシリアによる奇襲攻撃に虚をつかれたイスラエルが当初苦戦し、その後米国のイスラエルへの支援等もあってイスラエルも戦況を五分に戻し、最終的には双方痛み分けのような形で3週間弱の戦闘の後に停戦が成立しました。この結果、それまで絶対優位とされていたイスラエルの戦力と互角に戦ったエジプトの政治力は大きく高まり、後のイスラエル・エジプト和平への足がかりを作ったと言えるかもしれません。

話をオイルショックに戻しますが、戦況が途中からイスラエルに傾きかけていたところに、対イスラエルで結束していたアラブ諸国は産油国の集まりである OAPEC（アラブ石油輸出国機構）が西側諸国を中心とするイスラエルの友好国に対し石油の禁輸を決定、また中東以外の産油国をも含む原油の生産や価格調整を行う組織である OPEC（石油輸出国機構）も中東地域での原油の減産と価格の引き上げを行い、原油価格は大幅に上昇するとともに、原油が世界的に不足する、いわゆるオイルショックが起きたのです。原油の99%を輸入に頼っていた日本が慌てふためいたのは当然のことでした。政府は、当時の三木副総理を中東の産油国に派遣して、何とか日本への禁輸は回避できました。ただし、原油の価格高騰に伴う物価の値上がりは激しく、狂乱物価な

どという言葉が毎日のように新聞紙面を賑わしていました。トイレトペーパーや洗剤の買い占めが全国的に発生したり、TV の深夜放送がなくなったり、街中のネオンサインも深夜は消灯になるなどの電力消費に対する自粛ムードが広がったことは、一部の読者の皆様におかれても記憶に残っているのではないのでしょうか。当時、筆者は高校3年生で受験科目に世界史を選択していました。今はどうか知りませんが、当時は戦後の現代史が試験に出ることはないということで、中東の現代史などともに勉強していませんでしたが、それでも第四次中東戦争に起因したオイルショックについては、遠く離れた中東での出来事が日本に甚大な影響を及ぼすことについて、大変衝撃的な出来事として鮮明に記憶しています。

2度目のオイルショックは、奇しくも今回と同じイラン情勢が火元でした。1979年1月のイラン革命によるパーレビ王朝の崩壊とともに、原油の生産が中断され供給が逼迫したことで起きましたが、日本は1度目のオイルショックを経験していたこともあり、大きな社会的混乱は起きなかったと記憶しています。筆者は、同年8月にイスラエルに赴任したため、その後の国内状況はわかりませんが、ガソリン・スタンドの日曜祝日の休業や、節電などの省エネの推進が進んだことを、1週間遅れで届く日本の新聞情報で知ったように記憶しています。

さて、そこで過去のオイルショックと今回とでは何が違うのかということについて、少し考えてみます。

今回の紛争の根本には、イスラエルとイランの対立がありますが、これは従来のイスラエル対アラブ諸国の対立とは全く異なります。イスラエルは、第四次中東戦争後の1977年キャンプデービッド合意によってエジプトと国交を樹立、第13回のコラムでも書いたように、その後は次々とアラブ各国との国交を回復しており、94年にヨルダン、2020年にはトランプ政権（第1期）の主導によるアブラハム合意によりアラブ首長国連邦（UAE）、バーレーン、モロッコ、スーダンと国交が正常化されたほか、カタール、サウジアラビア、オマーンの湾岸諸国とは、実務者間の接触があり、パレスチナ国家が樹立されればという前提ですが、サウジをはじめとする湾岸諸国とも国交正常化への道は開けていくのではないかとみられており、かつて対イスラエルで1枚岩だったアラブ諸国の外交政策も変容しています。

このような環境下で、イスラエルとイランは国境を接しておらず、1,000kmも離れていて国境問題もなければ、アラブ人ではなくペルシャ人の国であるイランとはイスラエルの間に歴史的な民族問題もないのに、なぜ対立しているのかということです。そもそも、1979年のイラン革命以前のパーレビ王朝のイランとイスラエルは友好関係にありました。パーレビ王朝時代のイランは親米国家で、国の近代化、社会の西欧化

を進め、宗教色を抑制した、いわゆる世俗主義の社会でした。この王朝を打倒したのが、イスラム主義を掲げたイラン革命でした。これにより、イランは同じイスラム教を信奉するアラブ人の居住するパレスチナ地域を占領し続けるイスラエルと直ちに国交を断絶して国家承認も拒み、イスラム教の聖地であるエルサレム（ユダヤ教、キリスト教の聖地でもある）を占領し続けているイスラエルを許せない存在と見なすようになり、後年にはイスラエルの殲滅を掲げるに至りました。その過程で、パレスチナ自治区のハマスやレバノンを拠点とする過激派組織ヒズボラ、イエメンの反政府武装組織フーシ派に対する大量の武器供与と多額の資金援助も行っていたとされています。よく、TV や新聞などでハマスやヒズボラとイスラエルの戦闘をイランとの代理戦争だと表現していますが、これら過激派組織がイスラエルを攻撃することで、イランとしてはイスラエルの注意をハマスなどに向けさせ、自国に攻撃の手が及ばないようにしていたことも目的の一つとしてあったということでしょう。加えて、イランは今も核開発を続けており、いずれは核兵器を保有するのだという野望を捨てていない（イランは公式には否定しているが…）と見られている、という点も指摘しておきたいと思います。核兵器開発の目的は、保有することによりイスラエルに対峙し中東地域において軍事上の優位を確保しておきたいのではないかというのが、もっぱらの定説です。これらのことから、イスラエルにとってイランは安全保障上の脅威であり、国の存立を脅かす、許し難いものと写っていたに違いありません。特に、ハマスやヒズボラといった抵抗勢力の存在は何十年にも亘りイスラエルを悩ませ続けてきましたが、その後ろ盾となっているイランに今回攻撃を仕掛けたイスラエル（2025年6月にもイランに大規模攻撃を実施）の立場は、彼らにとっては一理あるのかもしれませんが、原油の輸送に大きな障害が生じている現状は、私たち日本人にとっては甚だ迷惑な話です。

今回の戦闘では、イスラエルとともに米国も先制攻撃をイランに仕掛けましたが、米国とイランの関係も、イラン革命以降は長年に亘って対立関係が続いていますが、決定的な対立関係が生まれたのは、今回の攻撃に際してトランプ大統領も触れている1979年11月の在テヘラン米国大使館人質事件（444日後の81年1月に解放）だったと思います。人質事件の概要は、革命後に海外各地を転々としながら亡命を続けていたイランのパーレビ前国王が癌の治療という名目で米国への入国を要望し、それを時のカーター大統領が認めたことで、前国王の身柄引渡しを求めていたイラン政府が米国に反発、政府に扇動された反対派学生たちがテヘランの米国大使館を何日間にも亘って取り囲み、遂には大使館の塀を乗り越え乱入して占拠し、50人以上の大使館員を人質にして立てこもったという事件です。当時、筆者はイスラエルに在勤していましたが、外交官の身分と財産はウィーン条約によって守られていると教えられていたので、米国の外交使節（大使とその館員）を接受国として受け入れて保護すべき立場のイラン政府が、学生を扇動して大使館を占拠させたことにはびっくり仰天でしたが、

外交官といえども極端な政治環境に巻き込まれた場合は身分の保証がないことを学んだものでした。いずれにせよ、戦後の中東情勢には必ず米国が絡んでいます。中東で産出される石油、天然ガスのメジャー企業の多くを米国系企業が占めているという米国の権益のことも併せて考えると、米国が中東でプレゼンスを示し続けているのは当然のことかもしれません。今回のイラン攻撃は、米国にとってはイスラエルに付き合わされて引きずり込まれた戦争だという論調があります。米国内におけるユダヤ人やユダヤ系資本の影響からして、元来米国の政策はイスラエル寄りだったというのも確かに否定はできませんが、長年米国はイランを悪の枢軸の一国と名指ししてきたことに照らせば、いつかはイランを叩かなければという考えを米国が持っていたとしても不思議はないものと思います。

さらに指摘したいのは、イランが周辺アラブ諸国へも攻撃を仕掛けていることです。アラブ諸国にはいくつもの米軍基地が点在しています。これは、湾岸戦争以降に顕著となった現象で、中東最大の米軍基地がカタールにある他、バーレーン、クウェート、UAE、サウジアラビア、ヨルダン、イラクなどに米軍部隊が展開しています。当初、イランは周辺のアラブ諸国への攻撃はこれら米軍基地を標的にしていましたが、途中からこれら諸国の石油、LNG 生産施設や港湾、空港なども標的にされてきています。これらのアラブ諸国は親米国家で、特に UAE とバーレーンはイスラエルとも国交がありますので、イランは米、イスラエルとこれらアラブ諸国を米国の同盟国とみなして、米国との協力関係を切り崩したいという考えがあること、さらにアラブ湾岸諸国のエネルギー拠点を攻撃することで世界のエネルギー供給に打撃を与えて混乱をもたらすという思惑があるのでしょうか、例えば UAE などでは逆にイランに対する反発を強め、米との協力関係を強める結果になっているとの見方もあります。

報道によれば、3月20日時点でペルシャ湾とオマーン湾の間のホルムズ海峡はイランによって事実上封鎖されており、この海域を通行していたほとんどの船舶はペルシャ湾内で立ち往生しているか、ペルシャ湾に入れずにホルムズ海峡手前のオマーン湾内に停泊している状況とのことで、原油、LNG の供給に大きな支障が生じています。1973年のオイルショックおよび79年の第二次オイルショック、いずれのケースでもこのペルシャ湾岸周辺で戦闘が行われていたわけではなく、73年の場合はエジプト・シリア対イスラエルの戦いという構図の中でアラブ産油国側が親米、親イスラエルの諸国に原油供給停止というカードを意図的に切ったために起きたことであって、今回のようなホルムズ海峡封鎖といった原油タンカーの航行に物理的な支障が生じていたわけではありません。当時の日本は、必ずしも積極的な親イスラエルという政策をとっていたわけでもなかったため、産油国側とのハイレベルの外交交渉によって原油の供給が止まるという危機を乗り切ることができたわけですが、今回のケースは大きく

異なります。原油の輸送ルートそのものが戦闘地域になっており、なお且つアラブ産油国の生産現場や輸送拠点が攻撃を受けているという、これまで想定していなかった事態が起きています。

と、ここまで書いてきたところに、3月19日に飛び込んできたニュースとして、イスラエルが18日にイランとカタールの沖合に位置するガス田のイラン側施設を攻撃、これに対するイラン側の報復としてカタール側にある世界最大級のLNG生産施設をイランが激しく攻撃して大規模な被害が出ているとのことでした。カタール政府は、同国に駐在するイラン外交官に対し即座に国外退去を通告する一方、イスラエルのイランにおけるガス施設攻撃を「危険かつ無責任な行為」と非難しましたが、戦闘の巻き添えを食って国の経済の最重要源泉が攻撃を受けたカタールとしては、当然の反応だったと思います。カタールは、読者の皆さまもご存知のように、2022年にサッカーのワールドカップが開催された国として有名ですが、同国はこれまで域内では比較的中立的な立場で、イスラエルとハマスの停戦交渉でも仲介役を担っており、イランに対しても友好的な外交姿勢を保っていましたが、LNG施設の攻撃を受け、イランとの関係は決定的に悪化したこととなります。因みに、イランに攻撃されたとするカタールのLNG施設のうち、一部建設中の施設は日本企業が仏企業とのJVによりプロジェクトを受注したもので、多数の日本人社員が現地に駐在していました。幸いにも、日本人駐在員は半数が国外退避しており、残留している駐在員もプラントの現場からは避難しており人的被害は免れていると聞いています。個人的なことにはなりますが、筆者の家族も昨年半ばまで当該日本企業の社員として現地に駐在していましたので、今回のイランによる直接的な戦闘の当事者でないにも拘らず、日本人が多数関わっているカタールのプラント現場を攻撃したことには驚きをもって受け止めています。

政府資源エネルギー庁の「資源・エネルギー統計」によれば、第一次オイルショック当時1973年の日本のエネルギー資源構成では、石油、石炭、水力などがメインで、ガス、原子力は微々たるものでしたが、特に石油は75.5%と依存度が高く、原油の約77.5%を中東から輸入していました。現在は、エネルギーの多様化が進んで、2022年のエネルギー供給源全体における石油の依存度は約36.1%にまで落ちていますが、逆に原油の供給源はほぼ中東一辺倒で95.2%となっています。その大半を、原油の積み出し港がホルムズ海峡を通過しなければインド洋に出ることのできないペルシャ湾内にある、サウジ、UAE、クウェート、カタールが占めています。今回、右4カ国のエネルギー関連施設がイランの攻撃を受けており、エネルギーの多様化が進んでいるとはいえ、石油調達リスクの観点では原油の供給先の多様化も今後考えていく必要があると思います。我が国の石油は、2度のオイルショックの過程で備蓄が義務付けられ、現在は250日以上備蓄があるとのことですので、すぐに危機が迫っているという状況ではないでしょうが、戦闘が長引けばどうなるかわかりません。すでに、原油の国

際価格は 1 バレル当たり 100 ドル前後にまで上昇しており、日本国内のガソリン価格も徐々に上昇していますので、引き続き状況を注視していく必要があります。

3 月 19 日（現地時間）に、ワシントン D.C. で行われた日米首脳会談でも現下の中東情勢が最重要 이슈 になりました。会談結果については、メディアでは大統領の不満を惹起することなく、うまく乗り切ったことだけが強調して報道されていますが、高市総理が会見で公表しているように、会談内容は、ホルムズ海峡における船舶の安全航行への支援要請への対応を含む中東情勢にとどまらず、中国問題、原油高騰への対応としてアラスカ原油の活用、対米投資など多岐に亘っており、一定の成果があったと評価すべきではないでしょうか。また、日本はイランとの外交関係でも独自のパイプを有しており、イランに対する影響力という点では、戦闘終結後には地域の安定に日本の外交力を期待できることもあるかもしれません。いずれにせよ、戦闘が開始されてからすでに 3 週間以上が経過しています（3 月 24 日現在）。最初のオイルショックの引き金となった 73 年の第四次中東戦争は、20 日間で停戦が成立しましたが、今回はまだその兆候が見られません。戦闘が長引けば、破壊が進み、戦闘当事国と周辺アラブ諸国の損害は甚大になるばかりで、何一つ生産的なことはありません。1 日も早い戦闘の終結が望まれるところです。

最後になりますが、筆者は 2 年前の 2024 年 3 月末をもって栃木県国際交流協会の参与を退任いたしました。実は、退任後も本コラムを不定期に掲載することとしていましたが、結局、諸々の私的事情などもあって続稿の掲載がないまま今日に至ってしまいました。つきましては、今後も引き続き掲載を続けるというのは現実的ではないと考え、今回の掲載を最後として本コラムを閉じさせていただくこととしました。これまで、本コラムをお読みいただいた皆様には、この場をお借りして感謝申し上げます。長い間ありがとうございました。

おわり

石塚勇人（略歴）

1977 年外務省入省。外務本省では主に経済協力局、国際協力局で途上国の開発協力を担当。海外勤務歴は、在イスラエル大使館に始まり、在アンカレッジ総領事館、在モントリオール総領事館、在連合王国（英国）大使館、在南アフリカ大使館、在ギリシャ大使館、在ドイツ大使館、在インド大使館、在ニューヨーク総領事館の 9 公館で計 29 年間。ギリシャ、ドイツ、インドの各大使館で領事班長を歴任。在ニューヨーク総領事館領事部長を最後に 2019 年 3 月退官。同年 5 月より 2024 年 3 月末まで、（公財）栃木県国際交流協会参与。